

**関西大学と one visa の共同研究、開始から 1 年
特定技能ビザ取得を目指す外国籍人材の育成と成果について
「産学連携で進める、新たな国内外国人雇用のための日本語教育」**

関西大学国際部 教授 池田 佳子氏 / 准教授 古川 智樹氏
one visa 代表 岡村アルベルト

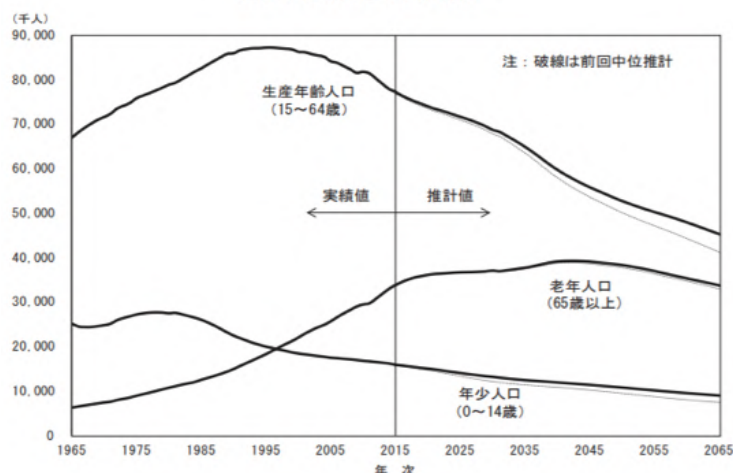
オンラインによるビザ申請・管理支援サービス「one visa（ワンビザ）」を提供する株式会社 one visa（本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：岡村アルベルト）は、カンボジアに設立した、授業料を含む学生の経済負担ゼロの日本語学校「one visa Education Center（ワンビザ エデュケーション センター）」と関西大学池田研究室との共同事業に関する最新の研究結果を発表しました。

研究結果は、留学生教育学会が8月24日（土）に主催した「新しい外国人在留制度（今年4月1日に施行）」に関するシンポジウムにて、関西大学国際部の池田教授と古川准教授、one visa 代表岡村が登壇し「特定技能ビザによる来日準備中のカンボジア学生への日本語教育」をテーマに発表したものです。その中から、外国人雇用に特化した新しい日本語教育を開始するまでの経緯や、本事業の概要、1年間の研究を経て得られた最新の結果を紹介します。

<実施背景>

日本国政府は、生産年齢人口の減少、昨今の有効求人倍率の増加等に伴う人材不足の1つの打開策として、2018年12月に外国人材の受入れを拡大する「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（以下改正法）」を成立させ、新たな在留資格「特定技能1号・2号」を創設しました。

図Ⅱ-2 年齢3区分別人口の推移
－出生中位（死亡中位）推計－



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口（平成29年推計）報告書」より抜粋※1

one visa、関西大学池田研究室の両者は「就労者」としての外国人材に関心が高まる一方、彼らを「一生活者、移民者※2」としてとらえ、来日後の「人生」を念頭に置いた、来日前の人材育成が必要であると考え、本事業を2018年8月より発足。

<実施概要>

2019年4月に施行された改正入管法の制定に先駆けて one visa は「特定技能」の取得条件となる N4 相当の日本語能力を短期間で習得することを目的とした、授業料無料の日本語教育機関「one visa Education Center」を 2018 年 8 月にカンボジアに設立。関西大学（池田研究室）と産学連携のパートナーシップを結び、現地人教師のトレーニングおよびカリキュラムの作成を共同で行い、**取り組み開始後 10 ヶ月で累計約 250 名に対して教育を提供しました。**



▲one visa Education Center 生徒

現在、日々の授業は 15 人のカンボジア現地の人材が日本語教師として担当しており、その多くが現地の国立大学などで日本語を学習し一部は留学、日系企業での就労体験がある人材です。カンボジア社会全体においても労働層の年齢は比較的若く、本機関の教師陣も 20 代中盤の若年層の男女で構成されています。

この全員カンボジア人教師という要素は本機関の特徴でもあり、将来を見据えた上で重要なコンセプトです。カンボジア国内において、日本語専攻で卒業する者がすべて日系企業等で就労できるわけではなく、また日本での就労を全員が望むわけではない中、スキルの高い人材を「日本語教師」として採用することで新たな雇用を生み出しています。

また、同じカンボジア人である学生の日本語習得を手伝うことで、教師と学生の距離が心理的にも近くなりコミュニティが形成されるほか、**実際に日本で生活したことがある先輩としてのアドバイスなども共有しており、日本人教師にはできない情報の伝授や心構えなどが自然と培われています。**

<今後注力したいこと>

1 年間の活動を通し、日本語教育・教師養成の視点から今後の持続可能な教育施設の運営及び展開に必要なことは主に以下のようなことがあげられます。

教える教材や内容を丸ごと教師に渡し、機械的に教授させるのではなく、一人の教師として成長を促す必要があります。そこで、既に計 2 回の教員研修を行い**言語教育のコアとなる理解（外国語を学ぶ仕組み、言語能力の多側面、言語習得のメカニズム、コミュニケーション能力について等）を研修しました。**少しずつこの「自ら考え判断できるリーダー格の教師」が育成され、新しい教師に知見を伝授しさらに改善が図られるといったよいスパイラルが生まれつつあります。

<one visa 代表 岡村 コメント>

「弊社が教育に力を入れている一番の目的は、日本に来る方々が搾取されずに労働者として扱われるようにするためです。現状、大卒でない人材等は技能実習生として来日するケースが多く、賃金未払い、非人道的な扱いをされるケースも存在します。これからも弊社は、特定技能で来日する為に必要な教育の機会を提供することで、国籍に関係なく、対等に労働ができる環境を構築していきます。」

※1：http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf

※2：期間に関係なく、生まれ育った環境や国境を乗り越えて異なる場所で自身のワーク&ライフキャリアを形成しようとする者をここでは包括して移民者とします。

■登壇者プロフィール



株式会社 one visa 代表取締役 CEO 岡村 アルベルト

1991年ペルー生まれ。日本とペルーのハーフとして生まれ、8歳で来日。幼少期に友人が強制送還された経験からビザに関する問題を解決すると志す。大学卒業後、東京入国管理局の窓口で現場責任者を務め、年間2万件を超えるビザ発給に携わる。2015年に起業し、2017年6月にビザ取得サービスである「one visa」をリリース。



関西大学 国際部教授 池田 佳子氏

ハワイ大学マノア校で博士号(Ph.D.)を取得、トロント大学講師、名古屋大学講師、助教授を経て、2009年より関西大学国際部教授。グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)副機構長。専門は国際教育、日本語教育、外国語教育、相互行為分析研究。文部科学省委託事業・留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka 事業(2017-2021)」および世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム(2018-2022)」の実施主担当を務める。



関西大学 国際部准教授 古川 智樹氏

名古屋大学修士課程 国際言語文化研究科日本語文化専攻修了、名古屋大学博士課程 国際言語文化研究科日本語文化専攻 単位取得満期退学。2017年5月公益財団法人日本語教育学会『日本語教育』論文賞受賞。

▼「株式会社 one visa」とは

当社は、企業が雇用する外国人の在留資格の申請と管理を行うためのオンラインサービス「one visa (ワンビザ)」を提供しており、2017年10月のβ版ローンチより1年間で300社を超える企業に導入され、煩雑なビザ申請業務の効率化に貢献してきました。

また、入国管理法改正により今年4月1日に新在留資格「特定技能」が施行されたことに先立ち、特定技能ビザの取得要件の一つである日本語習得への支援のため、昨年9月よりカンボジアに教育施設「one visa Education Center」を設立し、関西大学池田研究室と共同で海外人材向け日本語教育事業を推進してきました。

さらに、昨年12月にはセブン銀行と業務提携を結び、海外人材が来日後スムーズに銀行口座を開設できるようサービス開始準備を進めるなど、外国籍の人が日本で働く上で障害となる来日前の日本語習得からビザ取得、来日後の定住までを一気通貫して支援する「海外人材来日・定住支援サービス」を始動し海外人材の就労促進への貢献を目指してきました。

▼会社概要

「世界から国境をなくす」というビジョンのもと、国内初、特定技能ビザを活用した海外人材への学習機会提供やビザ取得、定住支援までを一気通貫で行う海外人材の来日・定住支援サービスを展開。

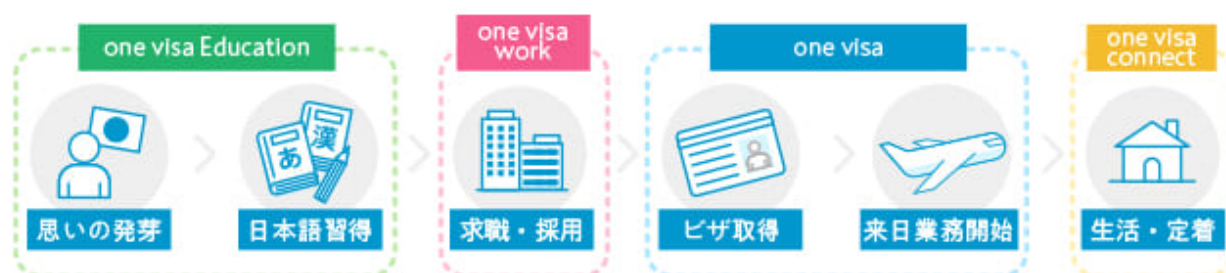
社名 : 株式会社 one visa
設立 : 2015年9月11日
代表者 : 代表取締役 CEO 岡村 アルベルト
事業内容 : one visa の企画・開発・運営・販売
所在地 : 東京都渋谷区桜丘町 14-6 黒松ビル 6F
URL : <https://www.onevisa.co.jp/>

▼オンラインビザ申請支援・管理サービス「one visa (ワンビザ)」とは

ビザ申請・管理の法人向け WEB サービス。「ワンクリック申請書類作成」「メンバー管理」「代理申請」の3つの機能で、外国籍社員のビザ申請、更新タイミングの管理、従業員からの問い合わせ対応までワンストップで対応。外国籍社員のビザ申請にかかる工数を大幅に削減できるほか、コストを業界平均の半額以下で抑えることが可能。

サービス名 : one visa
提供開始日 : 2017年1月
URL : <https://onevisa.jp/>

▼学習機会提供からビザ取得、定住支援までを一気通貫で行う one visa の「海外人材来日・定住支援サービス」概要



海外人材に対して来日前支援、来日支援、定住支援までを一気通貫で行うサービス。2018年12月にスタート。来日前支援としては日本語教育及び業務知識の教育、来日支援として「one visa」を利用したビザ取得、定住支援としてビザ取得時に収集する情報を基軸とした信用スコアリングを行うことで、海外人材に独自の与信を付与し、クレジットカードの発行や家賃保証など、従来外国籍の方が利用することが困難だった金融サービスの提供を目指している。現在、その第一弾として株式会社セブン銀行と提携し、従来は来日後半年かかる口座開設を、来日とほぼ同時にできるようにするサービスを準備中。

PRESS RELEASE



▼独自の日本語教育機関「one visa Education Center」



教育機関名 : one visa Education Center

設立 : 2018年9月

所在地 : カンボジア プノンペン

収容可能人数 : 二校舎合計 200名

有償の送り出し機関が多い中、「特定技能」に特化した人材教育機関で寮完備、生活費・食費の補助があり無償の機関は日本初となる。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 one visa 広報担当 武井

TEL : 03-4405-4987 MAIL: pr@onevisa.jp